

過去の教訓踏まえ防災力向上 国民の生命・財産守る政策の総動員を

空条 円
Madoka Kujo

天高く馬肥ゆる秋。古来、中国では北方の騎馬民族が収穫の秋になると略奪にやっつけてきたことから、馬が肥える時期を警戒する意味が込められていたようだ。現代では暑い夏が過ぎ去り、空気が澄んで空を高く感じられる快適な気候へと移り変わるとともに、馬も肥えるような収穫の季節が来たことを思い起こさせる。

近年は夏から秋にかけて出水期（六〜十月）に豪雨災害が頻発。秋の気候の快適さよりも、被災リスクに不安を抱き、命の危険を感じる場面が多くなっている。今年七月豪雨で熊本県を中心に九州や中部地

方などの広い範囲で甚大な被害が発生した。台風が日本列島に近づくたびに、各地で警戒を強めている。

十月上旬に日本の太平洋側に接近した台風一四号では伊豆諸島の三宅島と御蔵島に、気象庁が五段階の警戒レベルで最も高い「大雨特別警報」を発表した。七月末の基準見直し後、初の特別警報となった。

基準見直しの契機は、七年前の台風で多くの犠牲者を出した伊豆大島の土砂災害。特別警報が出されなかったことに批判が集まった。他にも発表できなかったケースがあったことを踏まえ、気象庁は大

雨の範囲の広がりを観測する単位を、五キロ四方から一キロ四方に細分化。雨量から土砂災害の危険度を示す土壌雨量指数を基準とするよう改めた。これまで判断の難しかった島での大雨について、降り方をより細かく把握・分析することで、局所的な大雨にも特別警報を出せるようになった。

ダム整備効果を再検証 新たな治水対策の明示急ぐ

過去の災害を教訓に、地域の防災力を高める重要性が一段と増している。七月豪雨で氾濫した熊本県

の球磨川水系では、建設が中止された川辺川ダムの整備効果を再検証する動きが本格化。国土交通省九州地方整備局はダムがあった場合、人吉市で浸水面積を六割減らせたなどとする推定結果を、国と県のほか、流域市町村らで構成する検証委員会に報告した。ダムだけではすべの被害を防げなかったことも付け加えた。

報告内容によると、七月豪雨での球磨川の流量はピーク時に人吉市内で毎秒約七、四〇〇ト、浸水面積は五六八・六畝と推定。川辺川ダムがあればピーク時流量は約四、八〇〇ト、浸水面積は二二三・三畝に減

らせたとしている。

川辺川ダムは、環境保護などを理由に流域の市町村が計画の白紙撤回を要求。熊本県の蒲島郁夫知事も反対を表明し、当時の民主党政権が二〇〇九年に中止を決めた。

今回の豪雨被害により、想定を超える雨量への対策の不十分さが露呈。検証委員会では球磨川治水対策協議会で検討していた対策案のうち、最も効果が高いとされる対策でも流量低減効果は毎秒約一、九〇〇トにとまると推定した。新たな対策の必要性があらためて浮き彫りになった格好だ。

十月八日、熊本県議会の本会議で川辺川ダムの建設を含む球磨川流域の治水対策を求める意見書が賛成多数で可決された。意見書では七月豪雨の被害に触れながら、「この一二年間、抜本的な対策が講じられなかった」と指摘した上で、「川辺川ダム建設を含む球磨川流域の科学的、客観的で抜本的な治水対

策をスピード感をもって講じられるよう強く要望する」と明記した。かつてダム建設を反対した蒲島知事は、早急に治水対策の方針を固める考えを示している。

来年度予算編成が本格化 ポスト三か年対策具体化へ

災害大国のわが国では、国民が安全・安心に暮らせる環境整備が最重要の課題となる。防災・減災や被災地の復旧・復興に対し、あらゆる政策を総動員することが求められる。

安倍晋三前首相の跡を継ぎ、九月に発足した菅義偉政権にとっても災害対応が喫緊の課題であることに変わりはない。菅首相が就任記者会見で、東日本大震災からの復興に触れなかったことをマスコミ各社がこぞつて報じた。菅首相が災害に触れたのは、「豪雨や台風など一連の災害で亡くなった方々のご冥福

をお祈り申し上げる」との発言だけだったという。

初閣議で決定した政権運営の基本方針の中にも東日本大震災からの復興は盛り込まれなかった。震災発生翌年に政権復帰した安倍前首相とは置かれた状況が異なるのは確かだが、被災地の復興や防災・減災への強い思いが伝わらなかったのは残念なことだ。

九月中に被災地の福島県を訪問した菅首相は、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業などを視察。震災復興を重視する姿勢をアピールした。就任早々に貼られた

「被災地軽視」のレッテルを剥がす狙いもあったのだろう。被災地の復興はもちろんだが、防災・減災、国土強靱化に向けた対策にもこれまで以上に力を注いでもらいたい。九月末に出そろった各省庁の二〇二一年度予算の概算要求は、一般会計の要求総額が過去最大の一〇五兆四、〇七一億円に上った。七

年連続で一〇〇兆円を突破し、三年連続で過去最大を更新。新型コロナウイルス対応など緊急的に必要な経費（緊要な経費）は別枠での要望となることから、年末に閣議決定する予算案は、歳出規模が過去最大だった二〇二〇年度当初予算を上まわりそうだ。

国土交通省の一般会計（国費総額）は前年度比〇・五%増の五兆九、六一七億円。うち公共事業関係費は前年度と同規模の五兆二、五七九億円を要求する。最終年度を迎えた「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」に続く災害対応を緊要な経費の事項に挙げ、「これまでの実績を上まわる必要かつ十分な規模」を予算の編成過程で検討するという。

デジタル化や規制改革などで独自色を打ち出す菅政権。国民の生命・財産を守る政策の柱が置き去りにされることがないよう、今後の一挙一動を注視したい。